

新成長戦略(基本方針)

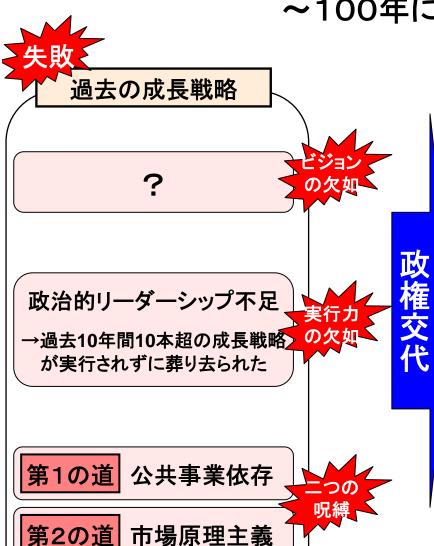
~輝きのある日本へ~



平成21年12月

「新需要創造・リーダーシップ宣言」

~100年に一度のチャンス~



新たな成長戦略

明確なビジョン ~「人間のための経済」~

明るい 未来

政治の強力なリーダーシップ

→「ルールの改善」と「支援」のベストミックス

→実効を上げるための「2つの処方箋」

断固実行

第3の道 「需要」からの成長」

→環境・健康・観光で100兆円超の需要

→国民生活の向上に主眼

成長への起爆剤

「政治的なリーダーシップ」

~成長戦略を実効を上げるための2つの処方箋~

- 1. 目標・施策の深掘り、新たな施策の追加
- ●今回は「基本方針」。
- ●国民の声を集め、①需要効果、②雇用効果、③知恵活用、の観点から、
- → <u>目標・施策の深掘り、新たな施策追加</u>(未来への「選択と集中」)を行い、

2010年6月頃までに、「新成長戦略」の最終とりまとめ

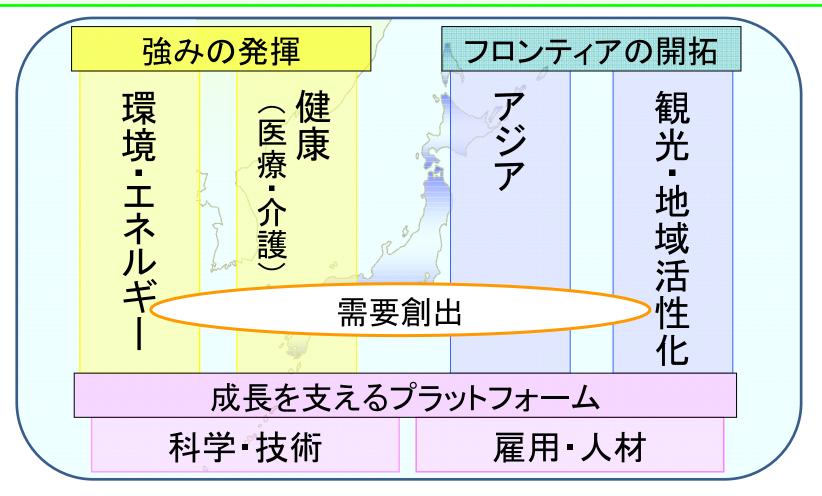
2. 「成長戦略実行計画」策定とその実行確保

- ●「成長戦略実行計画」(工程表)を策定 (「新たな成長戦略」とりまとめ時)
 - -2010年内に実行する「早期実施事項」
 - -4年間程度で実施すべき事項と成果目標(アウトカム)
 - -2020年までに実現すべき成果目標(アウトカム)
- ●各<u>政策の達成状況を評価•検証する仕組み</u>の採用

「需要」からの成長 ~豊かな国民生活を目指して~

- ーGDP成長率: 名目3%、実質2%を上回る成長(2020年度までの平均)
- ー名目GDP: 2009年度473兆円(見込み)を2020年度650兆円程度
- <u>失業率: 3%台へ</u>の低下(中期的)

を目指す



日本の強みを活かした成長

環境・エネルギー

健康(医療•介護)



【2020年までの目標】

- ●新規市場50兆円超、新規雇用140万人
- ●日本の技術で世界の排出13億 り 削減

【主な施策】

- ●固定価格買取制度拡充等による再生可能 エネルギー拡大支援
- ●住宅・オフィス等のゼロエミッション化
- ●革新的技術開発の前倒し
- ●エコ社会形成に向けた集中投資事業



【2020年までの目標】

需要に見合った産業育成と雇用の創出

●新規市場約45兆円、新規雇用約280万人

【主な施策】

- ●医療・介護・健康関連産業の成長産業化 (民間事業者等の参入促進など)
- ●革新的な医療技術、医薬品、機器の研究 開発・実用化推進
- ●アジア等海外市場への展開促進
- ●バリアフリー住宅の供給促進

フロンティアの開拓による成長

アジア

観光•地域活性化



【2020年までの目標】

- ●APECでの自由貿易圏(FTAAP)構築
- ●ヒト・モノ・カネの流れ2倍に
- ●「アジアの所得倍増」

【主な施策】

- ●アジアと共同で「安全・安心」の国際標準化
- ●鉄道・水・エネルギーなどのインフラ整備の アジア展開
- ●羽田24時間国際拠点化、港湾の戦略的整備等



【2020年までの目標】

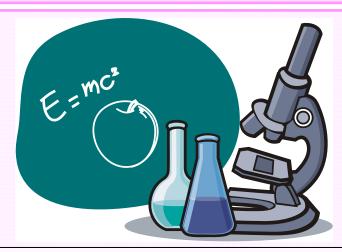
- ●訪日外国人2500万人、新規雇用56万人
- ●食料自給率50%、農産物等輸出1兆円
- ●木材自給率50%以上

【主な施策】

- ●アジアからの訪日観光ビザの取得容易化
- ●休暇取得の分散化など「ローカル・ホリデー制度」の検討
- ●路網整備等による森林・林業の再生

成長を支えるプラットフォーム

科学•技術



【2020年までの目標】

- ●官民の研究開発投資GDP比4%以上
- ●理工系博士課程修了者の完全雇用
- ●情報通信技術による国民の利便性向上

【主な施策】

- ●大学・研究機関改革の加速
- ●イノベーション創出のための制度・規制改革
- ●情報通信技術利活用による行政ワンストップ化

雇用•人材



【2020年までの目標】

- ●フリーター約半減、女性M字カーブ解消
- ●待機児童問題を解消(就学前・就学期)
- ●出産後、希望者全てが就業復帰
- ●学力を世界トップレベルの順位へ

【主な施策】

- ●「トランポリン型」セーフティネットの整備
- ●幼保一体化、多様な事業者の参入促進
- ●育児休業の取得期間・方法の弾力化 (育児期の短時間勤務の活用等) 6